



学費負担軽減ワーキンググループ
平成28年度とりまとめ参考資料

平成28年度における取組み・検討状況

奨学金制度の創設に向け、関係者の中で個々に行われた検討状況をワーキンググループとして共有・とりまとめ。

【民間養成機関の奨学金事業への参画】

東海大学、桜美林大学、崇城大学、千葉科学大学、日本航空大学校、本田航空(株)、朝日航空(株)の7養成機関が、奨学金事業へ参画する方向。

【エアラインにおける検討】

奨学金原資の拠出を行うものとし、管理運営等については業界全体での協力のあり方について検討。

【民間養成機関における検討】

一部の民間養成機関において、運営主体等となる公益法人の設立（大学系子会社の活用）、効率的な債務保証方法（保証機関と自己積立の併用、債務不履行者の低減）等による負担低減の可能性にあわせ、運営協力金の分担等について検討。

【保証機関の引受可能性の調査】

数社の保証会社が、学生の債務保証を引き受けられる可能性が高い旨を回答。
(奨学金制度の詳細の検討にあわせて、保証料率等について協議を実施する必要。)

【運営主体の管理運営費の試算】

奨学金事業を公益法人が実施する場合における管理運営費の試算を行ったところ、約2,500万円となった。
ただし、人件費等は縮減できる可能性あり。

今後の取組み

引き続き、WGとして検討を深めていく。特に民間養成機関での検討は、今後の進め方に大きく影響を与えることから、なるべく早期に結論を得る必要がある。